

第19回熊本同友会景況調査報告 (2008年7月～9月期)

【調査要領】

調査時: 2008年9月5日～9月14日
 対象企業: 熊本同友会会員企業
 調査の方法: FAXの送受信による自計記入を求めた
 回答企業数: 502社より153社の回答を得た。(回答率: 30.4%)
 (製造業 26社、建設業 30社、流通商業 43社、サービス業 50社、その他 4社)
 平均従業員数: 役員を含む正規従業員数 23.0人
 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数 8.3人

売上高、経常利益、業況判断、運転資金調達

	2008年の4月～6月と比べて (前期比)				2007年の7月～9月と比べて (前年同期比)				2007年の10月～12月と比べて 次期見通し			
	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値
売上高	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値	増加	横ばい	減少	D値
%	21%	44%	35%	14	22%	38%	40%	18	17%	45%	38%	21
経常利益	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値
%	17%	45%	38%	21	16%	43%	41%	25	13%	43%	44%	31
業況判断	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値	好転	横ばい	悪化	D値
%	7%	50%	43%	36	10%	40%	50%	40	8%	42%	49%	41
運転資金調達	容易になった	変わらな い	厳しくな った	D値	容易にな った	変わらな い	厳しくな った	D値	容易にな る	変わらな い	厳しくな る	D値
%	7%	80%	13%	6	7%	76%	18%	11	5%	71%	25%	20

「全てマイナス値、売上高・経常利益・業況は二桁マイナス幅拡大」

D値(「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引く)の推移から見ると、前回調査2008年4月～6月と比べると、前年同期比(2007年7月～9月)では、売上高が4から18へと14ポイント、経常利益が11から25と14ポイント、業況判断が30から40へと10ポイントそれぞれ上昇した。また、運転資金調達は前期比(2008年4月～6月)で、10から6へと4ポイント上昇した。

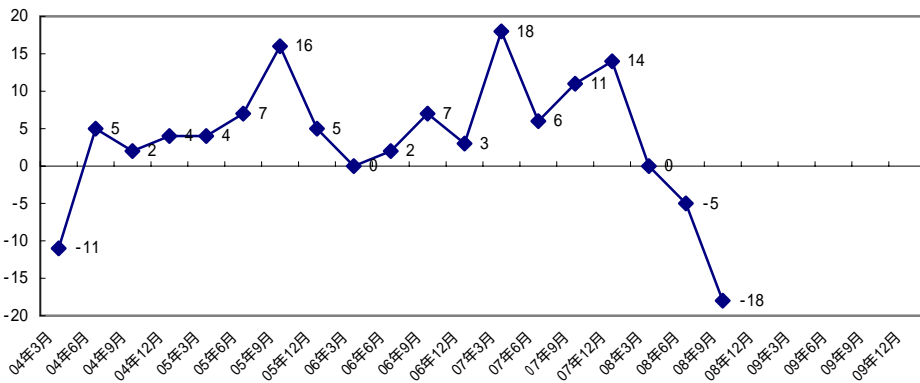
日銀短観(2008年7月～9月期)をみると、業況判断D値は、前期比(2008年4月～6月)で製造業が10から17へと7ポイント、非製造業が20から24へと4ポイント上昇した。次期見通しは製造業が25、非製造業が31とさらに厳しい状態である。中小企業庁第113回中小企業景況調査(2008年7月～9月期)では「中小企業の業況は悪化している」となっており、原材料・商品仕入単価D値(「上昇」・「低下」前年同期比)が6期連続して上昇幅が拡大したとし、売上単価・客単価D値との差は、調査開始以来の最大幅を6期連続して更新している。また、同友会景況調査報告(DOR)84(2008年7月～9月)では、「新型複合不況、中小企業存亡の危機へ」と打ち出しており、リーマン・ショックの衝撃がこれから反映されてくることを踏まえ、10～12月はさらにマイナス幅への下降を予測している。

次に業種別では、製造業は「売上高」が4から3へと1ポイント、「運転資金調達」は1から0へと1ポイント上昇、「経常利益」「業況」は横ばいとなった。建設業は「運転資金調達」が4から3へと1ポイント上昇したが、「売上高」「経常利益」「業況」は全てマイナス値に留まった。流通商業は、「売上高」が3から6へと3ポイント、「経常利益」が2から8へと6ポイント、「運転資金調達」が3から1へと2ポイントそれぞれ上昇したが、「業況」は12から13へと1ポイント下降した。サービス業は「売上高」が1から3へと2ポイント、「経常利益」が1から5へと4ポイント、「業況」が5から8へと3ポイントそれぞれ上昇、「運転資金調達」が3から0へと3ポイント上昇した。

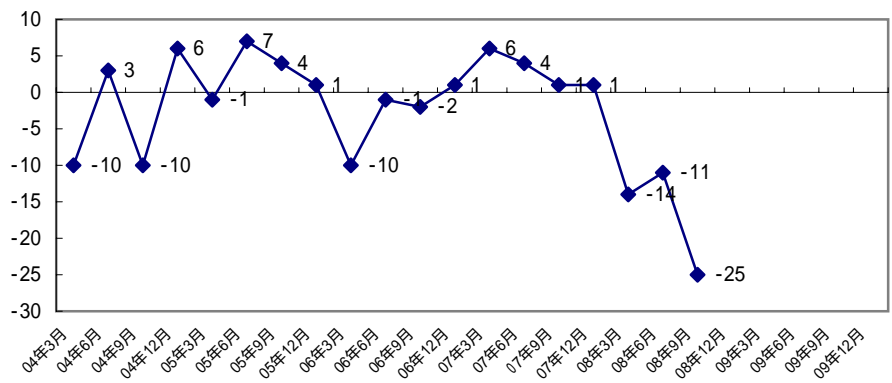
次に、経営上の問題点では1位「仕入れ価格の上昇」2位「価格競争の激化」3位「売上げの減少」4位「受競争の激化」と前回調査と同じ順位だった。現在取り組んでいる経営課題でも、1位「新規顧客の開拓」2位「新商品・新製品・新規サービスの開発」3位「既存顧客の強化」までは前回調査と同じだが、「人材育成」が31から26へと5ポイント下降し5位となり「営業力強化」と順位が入れ替わった。

最後に、特別調査として【原材料等の価格高騰での影響】を実施。利益への影響では、「赤字までにはならないが予定利益は減少した」が64%を占め、各社の対応については、「諸経費の削減」87%で1位、「販売価格への転嫁」59%で2位、「仕入先の見直し」3位と続いた。販売価格への転嫁では、「ほぼ転嫁できている」が7%で「一部転嫁できている」の44%と併せると半数を超えるが、「ほとんど転嫁できていない」が39%で、利益確保は厳しい状況といえる。行政へ望むことでは、「灯油・ガソリン等の税率低減」が87%で1位となった。

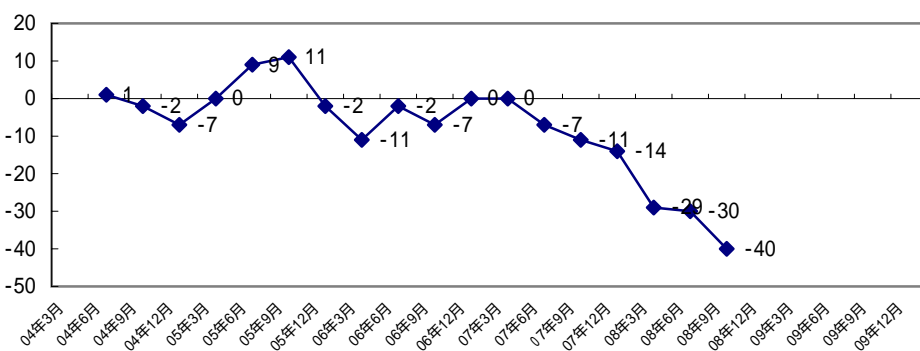
売上高D値推移(前年同期比)



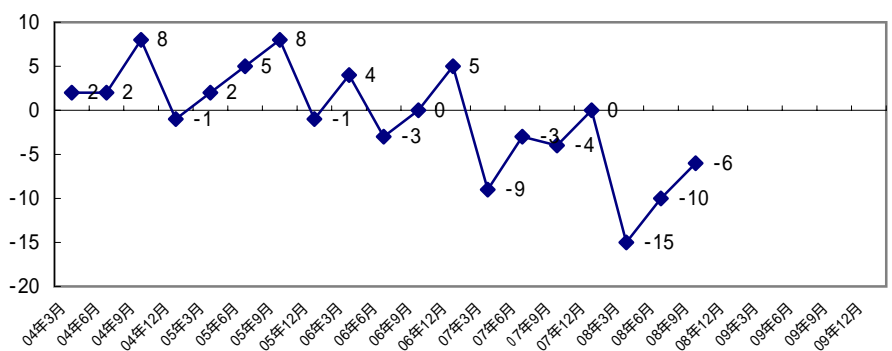
経常利益D値推移(前年同期比)



業況判断D値推移(前年同期比)



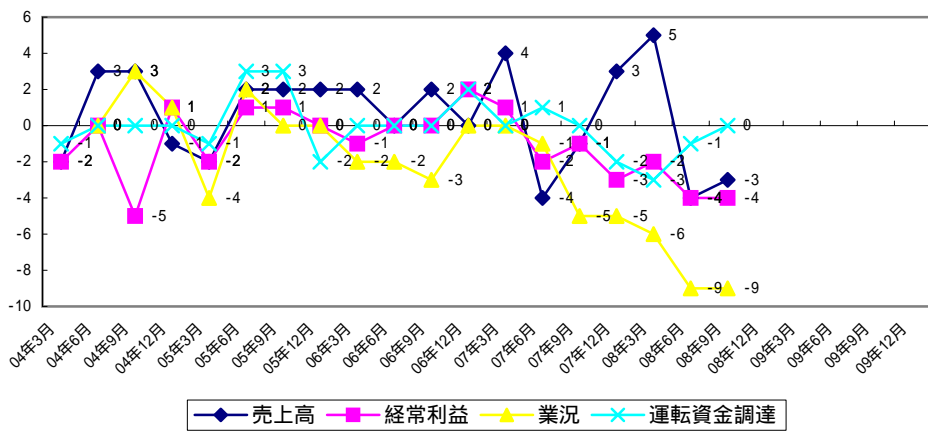
運転資金調達D値推移(前期比)



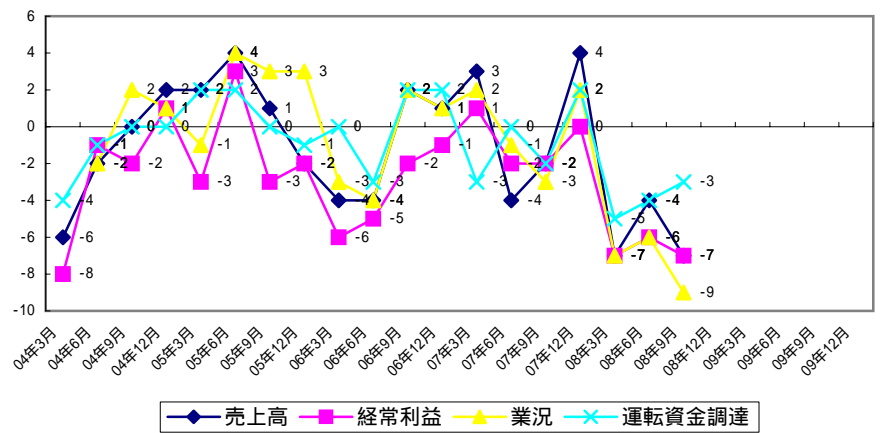
業種別D値推移(製造業)

業種別D値推移(建設業)

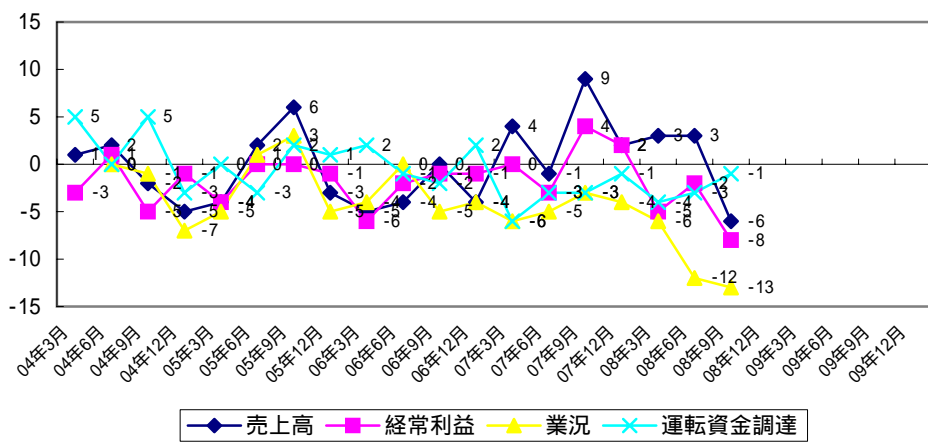
業種別DI推移(製造業)



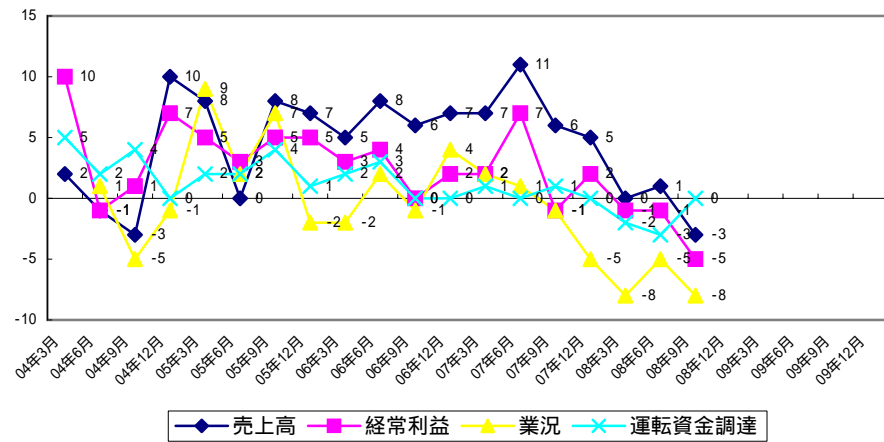
業種別DI推移(建設業)



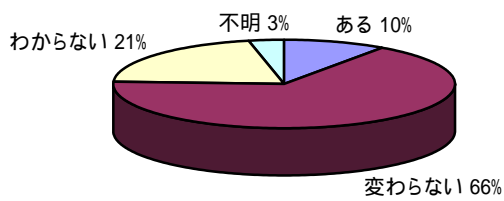
業種別DI推移(流通商業)



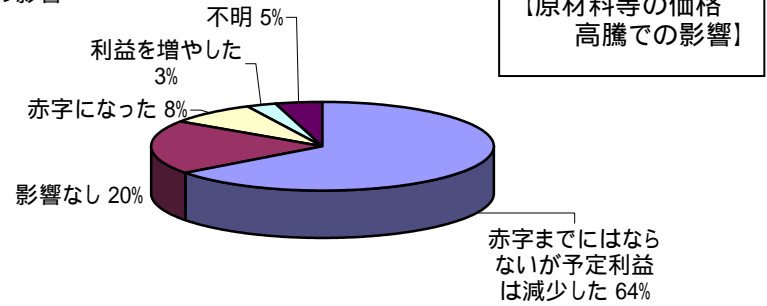
業種別DI推移(サービス業)



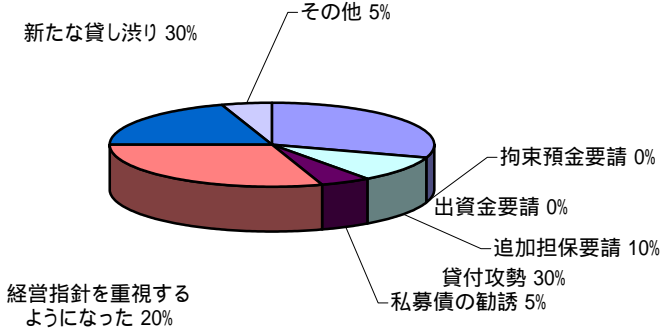
金融機関の姿勢の変化



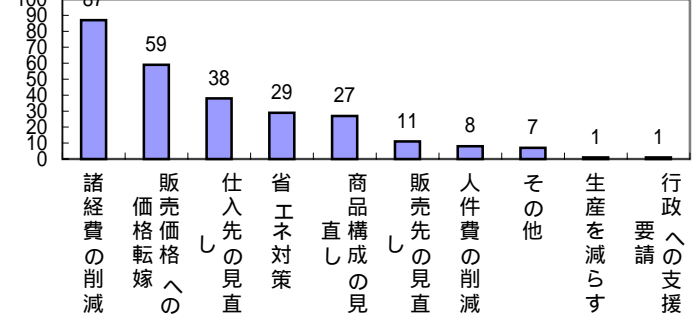
利益への影響



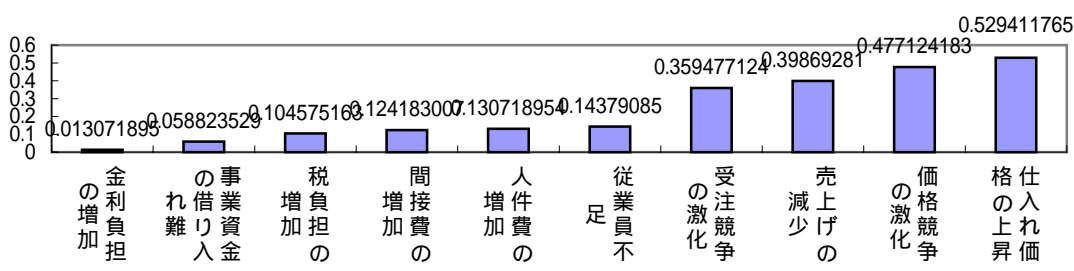
「ある」と応えた変化の内容



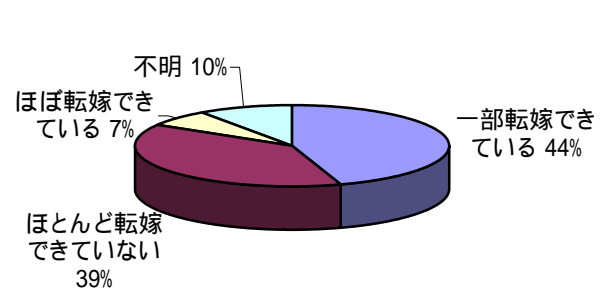
貴社の対応について(複数回答、社数)



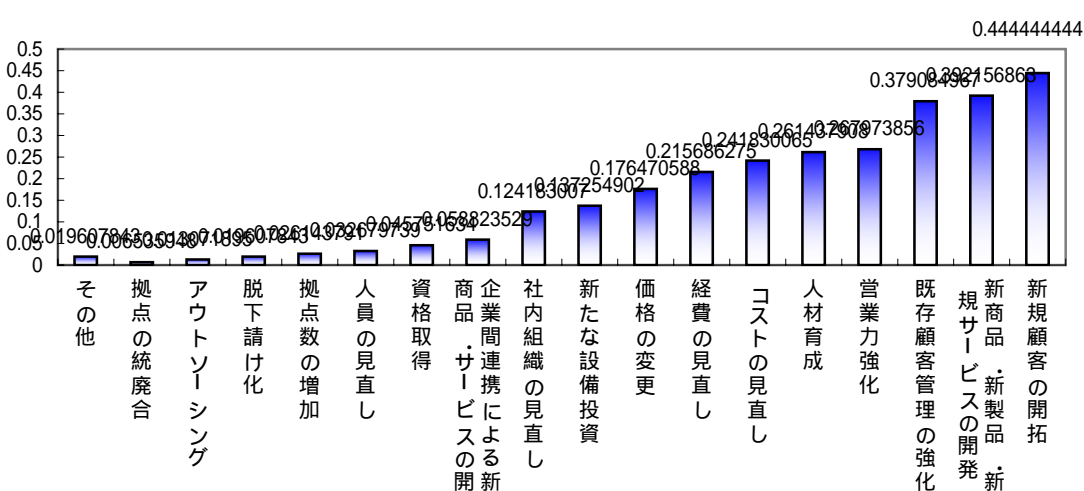
経営上の問題点(上位3つまでの複数回答)



販売価格への転嫁について



現在取り組んでいる事柄(上位3つまでの複数回答)



行政へ望むこと(複数回答)

